



統計から社会の実情を読み取る

第83回 多文化主義の浸透度

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団法人国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>)を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は、「統計データはおもしろい!」(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)等。



多文化主義の浸透度は、国ごとに、また国内の人々の間で大きな差

かつて米国社会は「人種のるつぼ」と呼ばれたが、現在では「人種のサラダボール」と言われるようになった。これは、かつてのように異なる人種・民族が相互に同化していくことがなく、異なる文化を抱えたまま同居する状況となったことを意味している。

目指すべき社会の方向性として、様々な人種、民族、集団がそれぞれの独自性を保ちながら、相互に積極的に容認し共存していくという考え方方が生まれ、同化主義に対して、多文化主義(Multiculturalism)、あるいはイズムという表現を嫌ってダイバーシティ(Diversity)と呼ばれるようになった。

欧米諸国で移民を積極的に受け入れてきた背景には、多文化主義の考え方方が存在している。

ところが、移民問題が深刻化するにつれ、欧米諸国では、移民受け入れについて左右両派の対立が激しくなり、多文化主義の考え方方が危機的な状況にあるといわれる。

今回は、2018年1月号「移民社会の光と影」では誌面の関係からふれることができなかったこの問題を取り上げる。

ピューリサーチセンターが毎年春に行っているPew Global Attitudes Surveyでは、2016年に、前年からのシリア・イラク難民の急増や各国における移民問題の深刻化を踏まえて、ヨーロッパ主要国で多文化主義が是か非かの設問を設けた。図1はこの設問の回答結果をグラフにしたものである。値が大きいほど多文化主義の考え方方が強いことを示している。米国は同一設問の別調査の結果を示した。

米国は特に高い値を示しており、欧州からの移民国家として発足した米国の成り立ちを反映する結果となっているのが印象的である。

欧州の中でも、値が最も大きいスウェーデンから小さいギリシャまで、36%から10%と3倍以上の差があり、国ごとの差が大きいことが分かる。特に、東欧のハンガリー、ポーランド、そして南欧のイタリア、ギリシャでは、欧州外からの難民の流入が多く、移民問題も深刻なため、多文化主

義とは反対の意見が多くなっている。

英國の値がスウェーデンに次いで高いのは、多文化主義の考え方強いというより、2016年6月にEU離脱かどうかを決める国民投票が行われることになっていたので、調査時には、国内で移民問題について議論が沸騰していて、いずれかの意見に国民が分かれ、「住みにくさにつながる」(31%)とともに「住みよさにつながる」も増えていたという事情によるものである。

国内対立の程度をうかがうため、イデオロギー別の多文化主義傾斜度をあらわしたが、いずれの国でも左派（米国はリベラル派）は多文化主義への傾斜度が高いことが分かる。

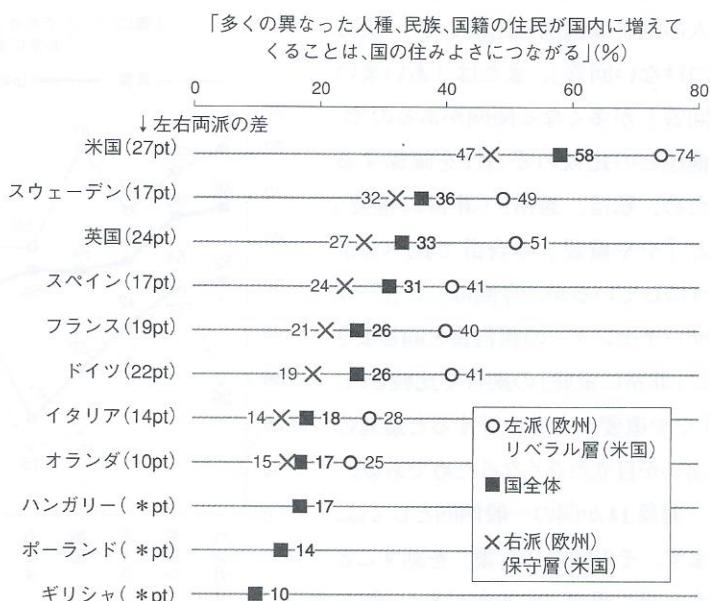
米国は、全体的に多文化主義的な意見が強いが、もともとリベラルと保守の差は大きく、この点についても例外ではない。英國の左右両派の傾斜度の差が大きいのは上述と同じ理由であろう。英國に次いでドイツ、フランスの差が大きくなっている。欧米の主要国では、国内意見の違いが大きいことがうかがわれる。

なお、スペインと米国を除くと、国全体が右派に近い値となっている点も目立っている。左派の多文化主義への傾斜がやや国内で浮いている状況のようにもとれる。美しい偽善はかえって危険であるともいえようか。

多文化主義の内容

欧米においては、多文化主義についての関心が高く、ピューリサーチセンターの調査では、別の設問でも各国国民の多文化主義意識を探ってい

図1 欧米諸国における多文化主義の浸透度（2016年春）



注) Pew Global Attitudes Surveyによる。米国は別の3月17～27日調査による。「住みよさにつながる」、「あまり違はない」、「住みにくさにつながる」、「分からない」という選択肢のうち最初を選んだ者の割合。国の並びは国民平均の値の大きい順。左右両派の違いは統計的に有意な場合のみ表示。

資料) Pew Research Center, "In views of diversity, many Europeans are less positive than Americans" (2016.7.12)

る。

それは、その国の人間（日本なら日本人、ドイツならドイツ人等々）であるためには何が重要かという設問であり、「言葉」、「伝統・習慣」、「宗教」、「生まれた国」という四つの事項に対して、「非常に重要」、「やや重要」、「あまり重要でない」、「全く重要でない」という四つの選択肢から選ぶ問い合わせている。「生まれた国」が取り上げられているのは、移民の定義が「他国生まれの者」であることから、移民を自国民として認めるかどうかに関心がもたれるためである。

各事項への回答率をあらわした図2では、多文化主義がどの程度根づいているかに着目するため、国の並びを、文化的な共通性を他事項以上にあらわしていると思われる「伝統・習慣」の共有を「非常に重要」と考える者の割合の多い順とした。

一般に、意識調査に対する日本人の回答は他国と比較して、「決つけない回答」、または「あいまい回答」が多くなる傾向があるので、他国との比較の妥当性を確保するため、私は、通常、「非常に重要」と「やや重要」の合計で比べるようにしているが、今回は、ピューリサーチセンターの報告書と同じように「非常に重要」の割合で比較した。「やや重要」まで合計すると意見の違いが目立たなくなるためである。

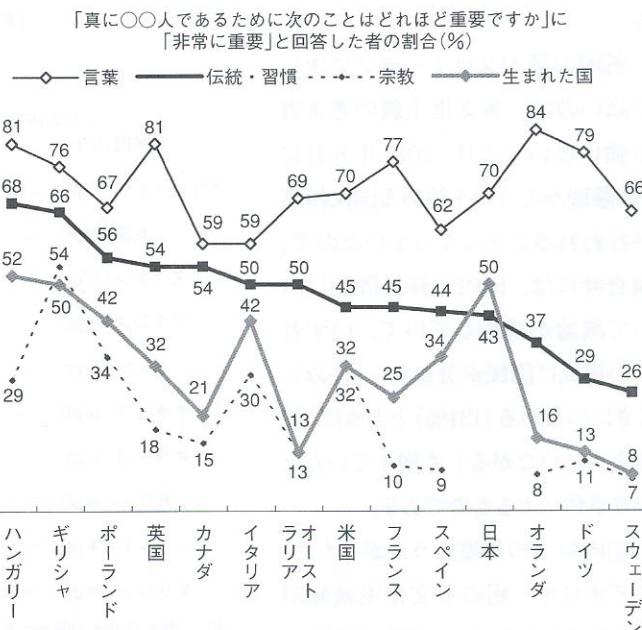
対象14か国の一般傾向としては、まず、その国の「言葉」を話すことを非常に重要とする者が多く、次に、その国の「伝統・習慣」を共有していること、そして、「生まれた国」がその国であることが続き、最後に、その国で支配的な「宗教」を信じていることが来るという重要性認識の順番である。

例外は、ギリシャで「宗教」が3番目、日本で「生まれた国」が2番目となっている2例のみである（なお、無宗教が多い日本では、唯一、「宗教」の選択肢がない）。

「伝統・習慣」を非常に重要とする者の比率は、最も多いハンガリーの68%から最も少ないスウェーデンの26%までかなり大きな幅がある。

日本は、意外なことに、「伝統・習慣」の比率は下から4番目とそう高くない。また、一般に、「伝統・習慣」を重視する国民は「生まれた国」も重視する傾向があるが、日本は、これに反して、「伝統・習慣」をそれほど必須と見ていないにもかかわらず、日本で生まれたことが非常に重要と考える者が50%とハンガリーに次いで多い点が特徴的である。

図2 その国の人間だといえるのは何によるか（2016年春）



注） 国の並びは「伝統・習慣」の割合の多い順。言葉についての設問は、米国、英国、オーストラリアは英語、カナダは英語かフランス語、その他は、それぞれの国の言語を話すこと、宗教についての設問は、日本は設問なし。また、イタリア、ポーランド、スペインはカトリック教徒であること、その他はキリスト教徒であること、と具体的にきいている。

資料）Pew Research Center, "What It Takes to Truly Be 'One of Us'" (2017.2.1)

通常は、ある国に生まれるということは、その国の伝統・習慣を共有することとイコールあるいはパラレルなわけであるが、日本人の見方としては、日本人であるためには、「伝統・習慣」といったその国の文化は必ずしも最重要とはいはず、四季のはっきりした自然や島国という環境下で人々が暮らしている日本という土地に生まれること自体が重視されているようなのである。

この考え方を当てはめると、他国生まれの移民は、日本では、まず日本人とは見なされないが、移民二世は、文化的に日本に同化しなくとも日本人と見なされる傾向があることになる。「伝統・習慣」と「生まれた国」の関係では、イタリアも、多少、日本的なところがある。

ドイツ、スウェーデンは、それぞれ、ドイツ人、スウェーデン人であるために重要なのは、「言葉」

以外には、あまりないと考えている点が目立っている。その国で生まれたり、キリスト教を信じていたりすることが重要でないばかりでなく、普通、重視されて不思議でない「伝統・習慣」ですら非常に重視する者は3割以下なのである。その国の言葉が使えて、コミュニケーションさえ取れていれば、文化の異なる国民が共存していてもよいという点で、多文化主義の考え方方が根づいているといえよう。

スペイン、フランス、オランダなどは、「宗教」に関しては、非常に重視するものが1割以下と多文化主義的であるが、「伝統・習慣」に関しては、ドイツやスウェーデンほど、こだわりなく多文化主義というわけにはいかないようである。

ドイツは、図1では、多文化主義が強くなかったのに、こちらでは強いというギャップが見られる。図2は「たてまえ」で図1が「本音」なのであろう。

米国は、全体的な水準は中位水準であるが、「宗教」（キリスト教徒であること）だけは、非常に重視するものが32%とかなり多い点が目立っている。アングロサクソン系ということで共通点も多い英國ともこの点は大きく異なっている。宗教の面で、米国は西欧主要国と一線を画しているのである。

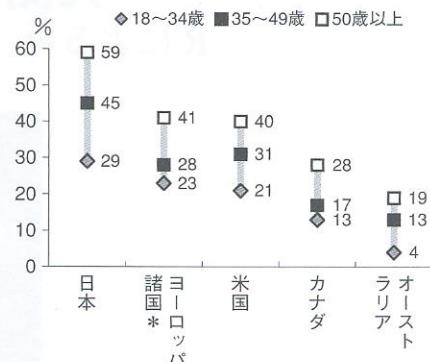
どの国でも重視されるその国の「言葉」を話せるかについて、イタリアとカナダでは、非常に重要な人が59%と最低となっている。もともと多言語国家的な性格が強いためであろう。

若者は全世界的に多文化主義の傾向

ピューリサーチセンターの報告書では、世代差が大きい事項として、「生まれた国」が「非常に重要だ」とする人の割合を挙げている。

図3には、その結果を掲げたが、いずれの国・地域でも、18～34歳の若年層、35～49歳の中年層、さらに50歳以上の高年層と年齢を重ねる

図3 その国の人間だといえるためには、「生まれた国」が非常に重要とする割合（年齢別）



注) *は10か国の中央値。

資料) 図2と同じ

ごとに、「生まれた国」を「非常に重要だ」とする割合が多くなっている。国境を越えた移動が特別なことではなくなったグローバリゼーション時代に成人した若年層にとっては、「生まれた国」は、もはや、その国の国民としてのアイデンティティにとって重要な要素にはならなくなりつつあることを示しているといえる。

上で指摘したように、「生まれた国」を重要と考えるのが日本人の特徴であり、こうした時代潮流からすれば、日本人の考え方は少し古いと世界から見なされる可能性がある。

日本の特徴は、また、図のように若年層と高年層とで「生まれた国」の重要性の意識が30%ポイント開いており、他国・他地域がせいぜい20%ポイントの差であるのと比較して格段に大きい点もある。今や若年層については、この点に関する意識は世界中であまり変わらない。その反対に、高年層では、他国と大きく考え方が異なっているのが目立つのである。日本の若年層と高年層は、この点に関して、お互いが異次元の人間と見える可能性が高いのではなかろうか。

なお、ここでは掲げていないが、「伝統・習慣」についても、「生まれた国」と同様に、全世界的に世代差が大きくなっていることを付け加えておく。